

(各項目の説明：小規模保育事業C型（保育認定（3号））)

①地域区分・・・事業所の所在する地域（市町村）に応じて7区分設定（⇒参考資料3 P 2 4 参照）

18/100地域	15/100地域	12/100地域	10/100地域	6/100地域	3/100地域	その他地域
----------	----------	----------	----------	---------	---------	-------

②定員区分・・・事業所の利用定員に応じて2区分設定（⇒参考資料3 P 3 6 参照）

6～10人	11～15人
-------	--------

③認定区分・・・認定区分に応じて設定（3号）（⇒参考資料3 P 1 6 参照）

④保育必要量区分・・・保育必要量の区分に応じて設定（保育標準時間認定、保育短時間認定）（⇒参考資料3 P 1 8 参照）

⑤基本分単価・・・①～④の区分に応じた子ども1人当たりの月額単価（⇒基本分単価の内訳はP 4 0 参照）

⑥処遇改善等加算（仮称）・・・職員の平均勤続年数・経験年数やキャリアアップの取り組みに応じた加算率を基に加算
（⇒参考資料3 P 5 1 参照）

⑦管理者設置加算（仮称）^(※1)・・・専従の管理者を配置する場合に、配置に要する経費を加算（⇒参考資料3 P 9 4 参照）

※ 加算額は基本分単価に含まれる事務職員に係る経費を除外して算定

⑧資格保有者加算（仮称）^(※1)・・・家庭的保育者について、保育士資格又は看護師免許を有する場合にその人数に応じて加算
（⇒参考資料3 P 8 8 参照）

⑨障害児保育加算（仮称）^(※1)・・・障害児（軽度障害含む。）を受け入れる事業所に対して、障害児数に応じて職員を加配するための経費を加算（配置基準2：1）（⇒参考資料3 P 6 1 参照）

⑩減価償却費加算（仮称）・・・自己所有の建物を保有する事業所に対して、事業所の所在する地域^(※)に応じて減価償却費の一部を加算
（⇒参考資料3 P 6 7 参照）

※ 加算額の区分（4区分（A～D）×2区分（標準・都市部））*都市部：4月1日現在の人口密度が1000人/km²以上の市町村

A 地域		B 地域		C 地域		D 地域	
標準	都市部	標準	都市部	標準	都市部	標準	都市部

⑪賃借料加算（仮称）・・・賃貸物件により設置する事業所に対して、事業所の所在する地域^(※)に応じて賃借料の一部を加算
（⇒参考資料3 P 6 7 参照）

※ 加算額の区分（4区分（a～d）×2区分（標準・都市部））*都市部：4月1日現在の人口密度が1000人/km²以上の市町村

a 地域		b 地域		c 地域		d 地域	
標準	都市部	標準	都市部	標準	都市部	標準	都市部

⑫連携施設を設定しない場合・・・連携施設を設定しない場合に、連携施設に係る費用を調整（⇒参考資料 3 P 7 6 参照）

※ ⑤基本分単価に含まれる連携施設に係る経費を調整

⑬食事の提供について自園調理又は連携施設等からの搬入以外の方法による場合

・・・自園調理又は連携施設等からの搬入以外の方法により食事を提供する場合に、食事の提供に係る費用を調整（⇒参考資料 3 P 7 6 参照）

※ 食事の提供に係る費用を除外した場合の単価との差を算出し、定率で調整

⑭常態的に土曜日に閉所する場合・・・常態的に土曜日に閉所する場合、土曜開所に係る費用を定率で調整

（⇒参考資料 3 P 7 6 参照）

※ 土曜開所に伴う費用を除外した場合の単価との差を、定率で調整

⑮定員を恒常的に超過する場合・・・連続する過去 2 年度間常に定員を超過しており、かつ、各年度の年間平均在所率が 1 2 0 % 以上の状態にある場合に費用を定率で調整^(※)（⇒参考資料 3 P 7 6 参照）

※ 利用子どもの年齢構成等に一定の仮定をおいたモデル的なケースを基に適切な定員区分による単価との差を算出し、定率で調整

⑯冷暖房費加算（仮称）・・・夏期や冬季における冷暖房費に係る経費について、所在する地域^(※)に応じて加算

（⇒参考資料 3 P 7 4 参照）

※ 地域の区分（5 区分）

1 級地から 4 級地：国家公務員の寒冷地手当に関する法律（昭和 2 4 年法律第 2 0 0 号）第 1 条第 1 号及び第 2 号に掲げる地域

そ の 他 地 域：1 級地から 4 級地以外の地域

⑰除雪費加算・・・豪雪地帯に所在する事業所に対して、建物、工作物、敷地等の除雪及び雪囲いのための経費を 3 月分の単価に加算

（⇒参考資料 3 P 7 4 参照）

⑱降灰除去費加算・・・降灰防除地域に所在する事業所に対して、建物、工作物、敷地等の降灰除去のための経費を 3 月分の単価に加算

（⇒参考資料 3 P 7 4 参照）

⑲施設機能強化推進費加算・・・職員等の防災教育や、災害発生時の安全かつ迅速な避難誘導体制を充実する等、事業所の総合的な防災

対策の充実強化等を行う施設に対して、事業の取組状況^(※ 2)に応じて必要な経費を 3 月分の単価に加算

（⇒参考資料 3 P 7 3 参照）

⑳栄養管理加算（仮称）・・・栄養士を活用して給食を実施する場合に、取り組みに必要な経費を 3 月分の単価に加算

（⇒参考資料 3 P 4 3 参照）

㉑第三者評価受審加算（仮称）・・・第三者評価を受審した場合に、受審費用の一部を 3 月分の単価に加算（⇒参考資料 3 P 6 8 参照）

（※ 1）それぞれの費用について、⑥の加算率を基に加算（加算率は全て同率）

（※ 2）延長保育事業、一時預かり事業、病児・病後児保育事業、乳児が 3 人以上入所又は障害児受入施設のうち、複数の事業等を実施する場合に費用を加算（具体的な加算要件は今後整理）

（基本分単価の内訳：小規模保育事業C型（保育認定（3号）））

区 分		内 容
事務費	人件費（注）	(1) 家庭的保育者 ① 本俸 ② 諸手当（扶養手当、地域手当、期末勤勉手当、管理職手当、超過勤務手当、住居手当、通勤手当等） ③ 社会保険料事業主負担金等（健康保険、厚生年金、労働保険等） (2) 非常勤職員雇上費 ① 嘱託医手当 ② 非常勤職員雇上費（保育従事者、事務職員、調理員） ③ 年休代替要員費 ④ <u>研修代替要員費</u>
	管理費	＜職員の数に比例して積算しているもの＞ 旅費、庁費、職員研修費、被服費、職員健康管理費、業務省力化等勤務条件改善費 ＜子どもの数に比例して積算しているもの＞ 保健衛生費、賠償責任保険料 ＜1事業所当たりの費用として積算しているもの＞ 補修費、特別管理費、苦情解決対策費、 <u>連携施設経費</u>
事業費		＜生活諸費＞ 一般生活費（給食材料費*、保育材料費等） * 主食費、副食費

（注）職員数の考え方

- ・ 保育従事者
（配置基準）
0～2歳児 5：2（家庭的保育補助者を配置）
- ・ 上記の他、休けい時間を確保するための保育従事者を1人加配（非常勤職員）
- ・ また、保育標準時間認定の場合は、非常勤の保育従事者（3時間）1人を加配
- ・ 調 理 員 1人（非常勤職員）
- ・ 事 務 職 員 1人（非常勤） * 管理者を配置する場合は対象としない。

事業所内保育事業 (保育認定(3号))

【事業所内保育事業（保育認定（3号））】

赤字：質改善事項

基本部分										加算部分 1 （続く）																		
地域 区分	定員区分	認定 区分	年齢区分	保育必要量区分 ⑤				従業員枠の 子どもの 場合（検討中）	+	処遇改善等加算(仮称)				+	管理者 設置加算 (仮称)		+	保育士比率向上 加算（仮称）				+	処遇改善等加算(仮称)					
				保育標準時間認定		保育短時間認定				保育標準時間認定		保育短時間認定			⑨	処遇改善 等加算(仮 称)		保育士比率向上 加算（仮称）		処遇改善等加算(仮称)								
				基本分単価 ⑥	(注)	基本分単価 ⑥	(注)			⑧ (注)	⑧ (注)	(注)	(注)					⑩ (注)	(注)									
①	②	③	④					⑦																				
〇/100 地域	〇人 から 〇人 まで	3号	1、2歳児	〇円	(〇円)	〇円	(〇円)	⑥×〇/100	+	〇円	(〇円)	×加算率	〇円	(〇円)	×加算率	+	〇円	+	〇円	(〇円)	×加算率	+	〇円	(〇円)	+	〇円	(〇円)	×加算率
			乳 児	〇円		〇円			〇円		+	〇円		×加算率	〇円		×加算率	+	〇円		×加算率	+	〇円		×加算率			
	1、2歳児		〇円	(〇円)	〇円	(〇円)	+		〇円	(〇円)	×加算率	〇円	(〇円)	×加算率	+	〇円	(〇円)	×加算率	+	〇円	(〇円)	×加算率	+	〇円	(〇円)	×加算率		
	乳 児		〇円		〇円		+		〇円		×加算率	〇円		×加算率	+	〇円		×加算率	+	〇円		×加算率						

加算部分1（続き）										調整部分			
障害児保育 加算（仮称） ⑪		処遇改善等加算（仮称） ⑫		休日保育加算 ⑬		夜間保育加算 ⑭		処遇改善等加算（仮称） ⑮		連携施設 を設定し ない場合 ⑯	食事の提供について 自園調理又は連携施設等からの搬入以外の 方法による場合 ⑰	常態的に土曜日 に閉所する場合 ⑱	定員を恒常 的に超過する 場合 ⑲
（注）	（注）	（注）	（注）	（注）	（注）	（注）	（注）	（注）	（注）	〇円	（⑥（⑦） +（⑧+⑬） ×〇/100	（⑥（⑦）+⑧ +⑪+⑬） ×〇/100	（⑥～⑱） ×〇/100
+ 〇円（〇円）	+ 〇円（〇円）×加算率	+ 〇円（〇円）	+ 〇円（〇円）×加算率	+ 〇円（〇円）	+ 〇円（〇円）×加算率	+ 〇円（〇円）	+ 〇円（〇円）×加算率	+ 〇円（〇円）	+ 〇円（〇円）×加算率	- 〇円	- （⑥（⑦） +（⑧+⑬） ×〇/100	- （⑥（⑦）+⑧ +⑪+⑬） ×〇/100	- （⑥～⑱） ×〇/100
+ 〇円	+ 〇円×加算率	+ 〇円	+ 〇円×加算率	+ 〇円	+ 〇円×加算率	+ 〇円	+ 〇円×加算率	+ 〇円	+ 〇円×加算率	- 〇円	- （⑥（⑦） +（⑧+⑬） ×〇/100	- （⑥（⑦）+⑧ +⑪+⑬） ×〇/100	- （⑥～⑱） ×〇/100
+ 〇円（〇円）	+ 〇円（〇円）×加算率	+ 〇円（〇円）	+ 〇円（〇円）×加算率	+ 〇円（〇円）	+ 〇円（〇円）×加算率	+ 〇円（〇円）	+ 〇円（〇円）×加算率	+ 〇円（〇円）	+ 〇円（〇円）×加算率	- 〇円	- （⑥（⑦） +（⑧+⑬） ×〇/100	- （⑥（⑦）+⑧ +⑪+⑬） ×〇/100	- （⑥～⑱） ×〇/100
（続き）+ 〇円	+ 〇円×加算率	+ 〇円	+ 〇円×加算率	+ 〇円	+ 〇円×加算率	+ 〇円	+ 〇円×加算率	+ 〇円	+ 〇円×加算率	- 〇円	- （⑥（⑦） +（⑧+⑬） ×〇/100	- （⑥（⑦）+⑧ +⑪+⑬） ×〇/100	- （⑥～⑱） ×〇/100

加算 部分 2	冷暖房費加算（仮称）	⑮	1級地 〇円 2級地 〇円 3級地 〇円	4級地 〇円 その他地域 〇円	※次に掲げる区分に応じて、各月の単価に加算 1級地から4級地：国家公務員の寒地手当に関する法律（昭和24年法律第200号）第1条第1号及び第2号に掲げる地域 その他地域：1級地から4級地以外の地域
	除雪費加算	⑯	〇円		※3月初日の利用子どもの単価に加算
	降灰除去費加算	⑰	〇円÷3月初日の利用子ども数		※3月初日の利用子どもの単価に加算
	施設機能強化推進費加算	⑱	〇円÷3月初日の利用子ども数		※3月初日の利用子どもの単価に加算
	栄養管理加算（仮称）	⑲	〇円÷3月初日の利用子ども数		※3月初日の利用子どもの単価に加算
	第三者評価受審加算（仮称）	⑳	〇円÷3月初日の利用子ども数		※3月初日の利用子どもの単価に加算

（注）年度の初日の前日における満年齢に応じて月額を調整（④の年齢区分を満年齢で区分していることに伴う調整）

(各項目の説明：事業所内保育事業（保育認定（3号））)

①地域区分・・・事業所の所在する地域（市町村）に応じて7区分設定（⇒参考資料3 P 2 4 参照）

18/100地域	15/100地域	12/100地域	10/100地域	6/100地域	3/100地域	その他地域
----------	----------	----------	----------	---------	---------	-------

②定員区分・・・事業所の利用定員に応じて8区分設定（⇒参考資料3 P 3 6 参照）

～5人	6～12人	13～19人	20～30人	31～40人	41～50人	51～60人	61人～
-----	-------	--------	--------	--------	--------	--------	------

③認定区分・・・認定区分に応じて設定（3号）（⇒参考資料3 P 1 6 参照）

④年齢区分・・・子どもの満年齢に応じて2区分（1、2満児、乳児）（⇒参考資料3 P 1 6 参照）

⑤保育必要量区分・・・保育必要量の区分に応じて設定（保育標準時間認定、保育短時間認定）（⇒参考資料3 P 1 8 参照）

⑥基本分単価^(注)・・・①～⑤の区分に応じた子ども1人当たりの月額単価（⇒基本分単価の内訳はP 4 6 参照）

⑦従業員枠の子ども場合・・・従業員枠の子どもの場合に費用を調整（⇒参考資料3 P 9 2 において検討中の事項）

⑧処遇改善等加算（仮称）^(注)・・・職員の平均勤続年数・経験年数やキャリアアップの取り組みに応じた加算率を基に加算
（⇒参考資料3 P 5 1 参照）

⑨管理者設置加算（仮称）^(※1)・・・専従の管理者を配置する場合に、配置に要する経費を加算（⇒参考資料3 P 9 4 参照）

※ 定員19人以下の事業所の場合、加算額は基本分単価に含まれる事務職員に係る経費を除外して算定

⑩保育士比率向上加算（仮称）^{(注)(※1)}・・・常態的に保育士比率が3/4以上の事業所に対して加算（定員19人以下の小規模保育事業B型の基準が適用される事業所のみ）（⇒参考資料3 P 8 8 参照）

⑪障害児保育加算（仮称）^{(注)(※1)}・・・障害児（軽度障害含む。）を受け入れる事業所に対して、障害児数に応じて職員を加配するための経費を加算（配置基準2：1）（⇒参考資料3 P 6 1 参照）

- ⑫**休日保育加算**^(※1) . . . 休日保育を実施する事業所に対して、休日保育の年間延べ利用子ども数の規模^(※)に応じて保育士等の職員を休日に確保するための経費等を加算 (⇒参考資料3 P 7 3 参照)

※ 加算額の区分（年間延べ利用子ども数（14区分））

～210人	211～279人	280～349人	…(70人単位)…	980～1,049人	1,050人～
-------	----------	----------	-----------	------------	---------

- ⑬**夜間保育加算**^{(注)(※1)} . . . 夜間保育を実施する事業所に対して、夕食に係る費用や保育士等の職員が夜間に勤務体制を確保するための経費を加算 (⇒参考資料3 P 7 3 参照)

- ⑭**連携施設を設定しない場合** . . . 連携施設を設定しない場合に、連携施設に係る費用を調整 (⇒参考資料3 P 7 6 参照)

※ ⑥基本分単価に含まれる連携施設に係る経費を調整

- ⑮**食事の提供について自園調理又は連携施設等からの搬入以外の方法による場合**
. . . 自園調理又は連携施設等からの搬入以外の方法により食事を提供する場合に、食事の提供に係る費用を調整 (⇒参考資料3 P 7 6 参照)

※ 食事の提供に係る費用を除外した場合の単価との差を算出し、定率で調整

- ⑯**常態的に土曜日に閉所する場合** . . . 常態的に土曜日に閉所する場合、土曜開所に係る費用を定率で調整 (⇒参考資料3 P 7 6 参照)

※ 利用子どもの年齢構成等に一定の仮定をおいたモデル的なケースを基に土曜開所に伴う費用を除外した場合の単価との差を算出し、定率で調整

- ⑰**定員を恒常的に超過する場合** . . . 連続する過去2年度間常に定員を超過しており、かつ、各年度の年間平均在所率が120%以上の状態にある場合に費用を定率で調整^(※) (⇒参考資料3 P 7 6 参照)

※ 利用子どもの年齢構成等に一定の仮定をおいたモデル的なケースを基に適切な定員区分による単価との差を算出し、定率で調整

- ⑱**冷暖房費加算（仮称）** . . . 夏期や冬季における冷暖房費に係る経費について、所在する地域^(※)に応じて加算 (⇒参考資料3 P 7 4 参照)

※ 地域の区分（5区分）

1級地から4級地：国家公務員の寒冷地手当に関する法律（昭和24年法律第200号）第1条第1号及び第2号に掲げる地域
その他地域：1級地から4級地以外の地域

- ⑲**除雪費加算** . . . 豪雪地帯に所在する事業所に対して、建物、工作物、敷地等の除雪及び雪囲いのための経費を3月分の単価に加算 (⇒参考資料3 P 7 4 参照)

⑳降灰除去費加算・・・降灰防除地域に所在する事業所に対して、建物、工作物、敷地等の降灰除去のための経費を3月分の単価に加算
(⇒参考資料3 P 7 4 参照)

㉑施設機能強化推進費加算・・・職員等の防災教育や、災害発生時の安全かつ迅速な避難誘導體制を充実する等、事業所の総合的な防災
対策の充実強化等を行う施設に対して、事業の取組状況^(※2)に応じて必要な経費を3月分の単価に加算
(⇒参考資料3 P 7 3 参照)

㉒栄養管理加算(仮称)・・・栄養士を活用して給食を実施する場合に、取り組みに必要な経費を3月分の単価に加算
(⇒参考資料3 P 4 3 参照)

㉓第三者評価受審加算(仮称)・・・第三者評価を受審した場合に、受審費用の一部を3月分の単価に加算(⇒参考資料3 P 6 8 参照)

(注) 年度の初日の前日における満年齢に応じて月額を調整(④の年齢区分を満年齢で区分していることに伴う調整)

(※1) それぞれの費用について、⑧の加算率を基に加算(加算率は全て同率)

(※2) 延長保育事業、一時預かり事業、病児・病後児保育事業、乳児が3人以上入所又は障害児受入施設のうち、複数の事業等を実施する場合に
費用を加算(具体的な加算要件は今後整理)

(基本分単価の内訳：事業所内保育事業（保育認定（3号））)

区 分	内 容
事業費	<p>(1) 常勤職員給与 ① 本俸、特別給与改善費、特殊業務手当 ② 諸手当（扶養手当、地域手当、期末勤勉手当、管理職手当、超過勤務手当、住居手当、通勤手当等） ③ 社会保険料事業主負担金等（健康保険、厚生年金、労働保険等）</p> <p>(2) 非常勤職員雇上費 ① 嘱託医手当 ② 非常勤職員雇上費（保育従事者、事務職員、調理員） ③ 年休代替要員費 <u>④ 研修代替要員費</u></p>
	<p>＜職員の数に比例して積算しているもの＞ 旅費、庁費、職員研修費、被服費、職員健康管理費、業務省力化等勤務条件改善費</p> <p>＜子どもの数に比例して積算しているもの＞ 保健衛生費</p> <p>＜1事業所当たりの費用として積算しているもの＞ 補修費、特別管理費、苦情解決対策費、<u>連携施設経費</u></p>
事業費	<p>＜生活諸費＞ 一般生活費（給食材料費*、保育材料費等） *主食費、副食費</p>

(注) 職員数の考え方

＜定員20人以上の施設（認可保育所の基準が適用される事業所）＞

- ・ 保 育 士
 （配置基準）
 乳 児 3：1
 1、2歳児 6：1
- ・ 保育士のうち1人は主任保育士として費用を算定
- ・ 上記の他、休けい保育士を1人加配（常勤職員）
- ・ また、保育標準時間認定の場合は、常勤保育士1人及び非常勤保育士（3時間）1人を加配
- ・ 調 理 員 2人（定員40人以下（20人以上）の場合は1人）
- ・ 事 務 職 員 1人（非常勤）

＜定員19人以下の施設（小規模保育事業（A型・B型）の基準が適用される事業所）＞

- ・ 保 育 従 事 者 ※A型の基準が適用される事業所：保育士100%、B型の基準が適用される事業所：保育士1／2
 （配置基準）
 乳 児 3：1
 1、2歳児 6：1 } +1人
- ・ 保育従事者（保育士）のうち1人は主任保育士として費用を算定
- ・ 上記の他、休けい時間を確保するための保育従事者を1人加配（非常勤職員）
- ・ また、保育標準時間認定の場合は、非常勤の保育従事者（3時間）1人を加配
- ・ 調 理 員 1人（非常勤職員）
- ・ 事 務 職 員 1人（非常勤） *管理者を配置する場合は対象としない。

居 宅 訪 問 型 保 育 事 業 (保育認定(3号))

【居宅訪問型保育事業（保育認定（3号））】

赤字：質改善事項

基本部分				加算部分 1（続く）				
地域区分 ①	認定区分 ②	保育必要量区分 ③	基本分単価 ④	処遇改善等加算 （仮称） ⑤	資格保有者加算 （仮称） ⑥	処遇改善等加算 （仮称） ⑦	休日 保育加算 ⑧	処遇改善等加算（仮称） ⑨
○/100 地域	3号	保育標準 時間認定	○円	○円 × 加算率	○円	○円	○円	○円 × 加算率
		保育短時間認定	○円	○円 × 加算率				

加算部分 1（続き）				調整部分
夜間 保育加算 ⑩	処遇改善 等加算（仮 称） ⑪	連携施設加算 障害・疾病の ある子どもを 保育する場合 ⑫	それ以外の場 合 ⑬	常態的に土曜日 に行わない場合 ⑭
○円	○円 × 加算率	○円	○円	(⑩+⑪+⑫) × ○/100
				(⑩+⑪+⑫) × ○/100

➡
(続き)

加算部分 2	第三者評価受審加算（仮称） ⑮	○円 ※ 3 月初日の利用子どもの単価に加算
--------	--------------------	------------------------

(各項目の説明：居宅訪問型保育事業（保育認定（３号））)

①地域区分・・・事業所の所在する地域（市町村）に応じて７区分設定（⇒参考資料３Ｐ２４参照）

18/100地域	15/100地域	12/100地域	10/100地域	6/100地域	3/100地域	その他地域
----------	----------	----------	----------	---------	---------	-------

②認定区分・・・認定区分に応じて設定（３号）（⇒参考資料３Ｐ１６参照）

③保育必要量区分・・・保育必要量の区分に応じて設定（保育標準時間認定、保育短時間認定）（⇒参考資料３Ｐ１８参照）

④基本分単価・・・①～③の区分に応じた子ども１人当たりの月額単価（⇒基本分単価の内訳はＰ５０参照）

⑤処遇改善等加算（仮称）・・・職員の勤続年数・経験年数やキャリアアップの取り組みに応じた加算率を基に加算
（⇒参考資料３Ｐ５１参照）

⑥資格保有者加算（仮称）^(＊１)・・・居宅訪問型保育者について、保育士資格又は看護師免許を有する場合に加算
（⇒参考資料３Ｐ８８参照）

⑦休日保育加算^(＊１)・・・休日保育を実施する場合に、家庭的保育者が休日に勤務体制を確保するために必要な経費を加算
（⇒参考資料３Ｐ７３参照）

⑧夜間保育加算^(＊１)・・・夜間保育を実施する場合に、家庭的保育者が休日に勤務体制を確保するために必要な経費を加算
（⇒参考資料３Ｐ７３参照）

⑨連携施設加算・・・連携施設を設定し、必要な支援を受けて保育を実施する場合に、連携施設に係る経費を加算
（参考資料３Ｐ８９参照）

※ 加算額の区分は、「障害・疾病のある子どもを保育する場合」、「それ以外の場合」の２区分設定

⑩常態的に土曜日に行わない場合・・・常態的に土曜日に行わない場合、土曜実施に係る費用を定率で調整（⇒参考資料３Ｐ７６参照）

※ 土曜開所に伴う費用を除外した場合の単価との差を、定率で調整

⑪第三者評価受審加算（仮称）・・・第三者評価を受審した場合に、受審費用の一部を３月分の単価に加算（⇒参考資料３Ｐ６８参照）

(＊１) それぞれの費用について、⑤の加算率を基に加算（加算率は全て同率）

（基本分単価の内訳：居宅訪問型保育事業（保育認定（３号）））

区 分	内 容
<div>事務費</div>	<div>人件費（注）</div> <div> (1) 居宅訪問型保育者 ① 本俸 ② 諸手当（扶養手当、地域手当、期末勤勉手当、管理職手当、超過勤務手当、住居手当、通勤手当等） ③ 社会保険料事業主負担金等（健康保険、厚生年金、労働保険等） (2) 非常勤職員雇上費 ① <u>研修代替要員費</u> </div>
	<div>管理費</div> <div> < 職員の数に比例して積算しているもの > 職員研修費、職員健康管理費、業務省力化等勤務条件改善費 < １事業所当たりの費用として積算しているもの > 苦情解決対策費、事務経費（コーディネーター） </div>

（注）職員数の考え方

・ 居宅訪問型保育者

（配置基準）

0 ～ 2 歳児 1 ： 1

・ 保育標準時間認定の場合は、非常勤の保育従事者（３時間）１人を加配